

## 第252回長崎県私立学校審議会会議結果

### 1. 日 時

平成29年8月30日(水) 14時00分～15時30分

### 2. 場 所

出島交流会館 2階会議室

### 3. 出席者

小田副会長、松永委員、福谷委員、松島委員、内田委員、中川委員、  
安部委員、宮崎委員、牧山委員、内橋委員、渡辺委員、山口委員 計12名

### 4. 議 題

- (1) 「鎮西学院高等学校」の学則定員の変更
- (2) 「佐世保実業高等学校」の学則定員の変更
- (3) 「長崎女子商業高等学校」の学則定員の変更
- (4) 「聖和女子学院高等学校」の学則定員の変更
- (5) 「九州文化学園高等学校」の学則定員の変更
- (6) 「五島市立福江幼稚園」の設置者変更
- (7) 「カトリック山田幼稚園」の廃止
- (8) 「学校法人うみのほし学園」の解散
- (9) 「メトロ介護技術専門学校」の設置(事業計画)

### 5. 会議結果

- (1) 「鎮西学院高等学校」の学則定員の変更

〔認可申請の趣旨〕

商業科は平成27年度より2クラス体制となっており、今後もこの傾向は続くものとして、平成30年度より入学定員を30名減員して1学年70名とし、普通科においては、平成29年度に公務員コースを設置、さらに、平成30年度にはグローバルイングリッシュコースを設置する予定であることなどから、入学定員を30名増員し、1学年230名とする学則変更を行うもの。学校全体の収容定員は変更なし。

変更の時期：平成30年4月1日

〔審議結果〕原案のとおり承認された。

- (2) 「佐世保実業高等学校」の学則定員の変更

〔認可申請の趣旨〕

少子化等の影響により生徒数の減少が見込まれ、学校運営の円滑化及び学校経営の維持のため、実態に合わせ、機械科の入学定員を20名減員し、1学年60名とする学則変更を行うもの。

変更の時期：平成30年4月1日

〔審議結果〕原案のとおり承認された。

(3)「長崎女子商業高等学校」の学則定員の変更

〔認可申請の趣旨〕

少子化等の影響により入学者数は定員を下回る状況で推移しており、今後とも15歳年齢人口の減少傾向は継続すると予想されることから、入学定員を40名減員し、1学年200名とする学則変更を行なうもの。

変更の時期：平成30年4月1日

〔審議結果〕原案のとおり承認された。

(4)「聖和女子学院高等学校」の学則定員の変更

〔認可申請の趣旨〕

英語科は、昭和58年に本県初の専門学科として設置され、これまでオールラウンドな英語教育に努めてきた。今後さらに、英語の小学校3年生での「必修化」、小学校5年生での「教科化」により英語教育への関心が深まることが予想され、そのニーズに応えるとともに、長期留学生（年間15名程度）、外部進学生の増加に対応するため、英語科の入学定員を20名増員し、1学年60名とする学則変更を行なうもの。

変更の時期：平成30年4月1日

〔審議結果〕原案のとおり承認された。

(5)「九州文化学園高等学校」の学則定員の変更

〔認可申請の趣旨〕

平成18年に現在のキャンパス（椎木町）に移転して以来、年々志願者が増加しており、過去5年間における全体の志願倍率の平均が3.9倍を超えていること、また普通科は、これまでも入学者が入学定員を超えており、さらに今後は、生徒募集の範囲を、部活動で活躍する生徒や、県内外、離島地区へと広げていくため、入学定員を20名増員し、1学年90名とする学則変更を行なうもの。

変更の時期：平成30年4月1日

〔審議結果〕原案のとおり承認された。

(6)「五島市立福江幼稚園」の設置者変更

〔事業計画申請の趣旨〕

五島市は行政改革答申に基づき、幼児教育の充実と幼稚園運営の効率化の両面から公立幼稚園の民間移譲を進めることとなり、移譲にあたっては、公募で事業者の選定が行われ、外部委員等による選定委員会において、これまでの幼児教育分野における実績や、幼児教育や児童福祉に対する考え等が審査され、

今まで培われた民間の高いノウハウを持つ双葉学園に、五島市における子育て支援の拠点となってもらえるよう期待し決定したこと。平成30年4月より移譲予定である。

変更の時期：平成30年4月1日

〔審議結果〕原案のとおり承認された。

(7)「カトリック山田幼稚園」の廃止

(8)「学校法人うみのほし学園」の解散 関連があり、併せて審議

〔事業計画申請の趣旨〕

近年の少子化現象を反映して、園児の減少により運営が困難となり、将来の見通しが立たなくなったため、今年度末をもって幼稚園を廃止し、併せて、同法人の解散を行なうもの。

廃止・解散の時期：平成30年3月31日

〔審議結果〕原案のとおり承認された。

(8)「メトロ介護技術専門学校」の設置(事業計画)

〔事業計画申請の趣旨〕

あらゆる介護場面に汎用できる介護の知識・技術を身に付けた人材を養成するとともに、介護現場におけるIT化推進のリーダーとして活躍できるスキルを有した人材を育成することで、介護現場のIT化促進における社会の発展にも貢献すると共に、介護職への理解を深めることで介護職の求人不足を緩和し、地域の若者の進学先・就職先の拡充にも貢献する介護技術専門学校の設置を行うもの。

〔審議結果〕継続審議となった。